

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-05 啓発事業 □支援部門				タイムスコード及び個別事業名			
	0014					0014	啓発事業(経常)	
主管課	福祉政策課		関連課		1190	啓発事業(政策)		
分野名	健康福祉							
目標 (目標値)	地域福祉が推進されるよう支援していく							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考				
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯					
運営資源 状況	決算値	5,723千円	1,366千円					
	(国・県)	0千円	0千円				指標と評価	
	(負担金等)	0千円	0千円				指標	
	(一般財源)	5,723千円	1,366千円				評価	
	人員配置数	0.7人	0.5人					
	人件費	6,477千円	4,597千円				◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退	
	協働の パートナー	社会福祉協議会	無				目標値	実績値
事務事業 運営経費	総事業費	12,200千円	5,963千円	20年度				
	市民1人当 りの経費	69円	34円	21年度				
	対象者1人 当りの経費			22年度				
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度				
				最終年度 (年度)				
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 平成21年度から鎌倉市社会福祉協議会と協働で「地域福祉支援室」を設置した。開始してから間がないため地域の中で認知されるまでに時間が必要である。						
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 専任の職員が地域に出向き、地域ケア会議のコーディネート、研修会の開催支援、団体との懇談など、福祉課題の解決の支援を行なうとともに、地域福祉に関する情報収集や情報提供に努めた。						
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 地域福祉支援室の認知度を上げることと、いろいろな地域で実施されている地域福祉活動や社会資源の情報収集及び情報提供の充実。合わせて、地域福祉活動をする人材の育成。						
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 地域福祉支援室の認知度がさらに上がるよう、電子媒体による地域情報の発信に取り組むとともに、地域で福祉活動をしていただける人材養成に努めていく。						
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)					
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性	評価結果			改善の必要性			
A	有	A			有	少子高齢化の進展とともに、今後ますます複雑化する地域の福祉課題を解決するための「地域福祉支援室」の事業を充実していくことが必要である。		
課長名		福祉政策課長 山本 賢次		部名・部長名		健康福祉部長 石井 和子		